中国農民專業合作社に対する農民の評価

—湖南省長沙市・華容県の農村事例分析から—

Evaluation by Farmers on the Chinese Farmer's Professional Association

-The case study in Changsha & Huarong, Hunan Province-

劉励敏* 吉永健治**

Limin LIU* Kenji YOSHINAGA**

(*東洋大学国際地域学研究科 **東洋大学国際地域学部)

(*Graduate School of Regional Development Studies, Toyo University **Faculty of Regional Development Studies, Toyo University)

I はじめに

1 研究の背景

人民公社の解体以降、中国農業は小規模経営農家による労働集約型の家族経営農業が主流になった。さらに、2001年WTO加盟以降、市場経済化に伴い、農産物の産地間・国際間の競争が激化し、市場状況も日々変化するようになった。こうした変化の中で、未組織の小規模経営農家にとって需要や価格など市場情報にアクセスし、適時に生産と出荷ができる組織形成が不可欠となっている。

未組織の小規模経営農家は、農産物の販売においても、農業生産資材の購入においても、農外資本に対抗することは非常に難しく、常に“弱者”の立場に置かれている。このため、中国の農家群が考え出した対応策の一つが、「農民專業合作經濟組織」と呼ばれる新たな組織体の形成である。その発生形態は特定の農作物に対する優れた生産技術を保持し、リーダーとしての資質を備えた者の周辺に同一の農作物を生産する農家群が集合し、一定の規模に達したときに組織体としての体裁を整える形が一般的である。この組織体に参加した農家は、生産資材の購入、生産技術の習得、生産物の販売先等も心配することなく生産を行うことができる。農民專業合作經濟組織は急速に増大し、その組織化の効果も中国政府から評価され、2003年3月から施行された改正農業法で法律上の地位も認められた。さらに、農民專業合作經濟組織に法人格を持たせるとともに、その運営管理を適正化させる措置を講じて、農民の連合による健全な經濟組織に脱皮させ、同時に、中国政府としても、行政措置を講ずる際の実施対象とする意図もあって、2006年10月に「農民專業合作社法」を成立（2007年7月1日から実施）させ、法人格を持った農民專業合作社が誕生することになった¹⁾。

このような経過もあって、農民專業合作社は中国農業の担い手として位置づけられている。しかし、その設立状況は未だ不十分で設立後も運営資金や人材などの不足により発展が制約されている。その原因として不加入農家の農民專業合作社に対する認識が十分ではないことが理由の一つと考えられる。とりわけ、都市近郊農村地域（以下、都市近郊地域）の農家と中山間農村地域（以下、中山間地域）の農家の農民專業合作社に対する認識の相違が大きい。両地域の農家の認識の相違の実態を明らかにし、その要因を分析することは今後の農民專業合作社の発展を促進するうえで有効な知見が提供できると考える。

2 農民專業合作社の現状と先行研究の分類

初期の農民專業合作經濟組織は主に技術交流を目的とする農民專業技術協会であった。農民專業技術協会は各地で設立され、その中から情報収集、資金、生産資材、販売サービスを一体化する組織が現れ、農民專業合作經濟組織へと発展していった。現行の農民專業合作社の主要な業務は、その構成員（加入農家）を主なサービス提供対象とし、生産資材の購買、農産物の販売、加工、輸送、貯蔵及び農業生産に関連する技術、情報などのサービスを提供することとされている（農民專業合作社法第2条第2項）。陳（2010）²⁾によると、2010年6月時点で、国家工商行政管理局に登録した專業合作社は31万社を超え、農家社員数（加入農家数）は約2,600万人、全農家世帯数の10%を占めるに過ぎない。中国政府は農民專業合作社設立及び発展を積極的に促進する姿勢を示し政策面、資金面で支援しており、第12次五カ年計画（2011～2015年）の中で、農民專業合作社の発展を促進する旨明記しているが、現状では加入農家数が中国政府が期待する程発展していない状況にある。

中国の農民專業合作社に関する主な先行研究は、3つ

のタイプに分けられる³⁾。すなわち、①制度論の立場から農民專業合作社の概況を考察しているもの(苑(2002)⁴⁾、姜(2006)⁵⁾、潘(2005)⁶⁾など)、②農民專業合作社の実際の機能や業務内容を分析しているもの(青柳(2002)⁷⁾、河原(2008)⁸⁾、坂下(2005)⁹⁾など)、及び③農民專業合作社や参加農家に対して実施したアンケート調査に基づいて定性・計量的な分析を行っているもの(黄ら(2002)¹⁰⁾、張(2002)¹¹⁾、郭(2005)¹²⁾)に分類されるが、これらの先行研究は、農家の農民專業合作社に対する意識調査を対象とした研究内容ではない。また、農家の農民專業合作社への加入意識の地域間格差についての研究はなされていない。

3 研究の目的

本研究は、湖南省の都市近郊地域及び中山間地域における農家を対象に、農民專業合作社への加入意識、加入の便益及び農民專業合作社に対する評価などに関するアンケート調査を通じて、農民專業合作社の設立と運営実態を把握し、両地域の農民專業合作社に対する認識の相違と要因を明らかにし、今後の農民專業合作社の展開方向と制度整備について分析することを目的とする。本研究では、著者が2010年10月に両地域の農家を対象に実施したアンケート調査で得られたデータを用いて分析する。

II 調査対象地区の概要

調査対象地域である湖南省は中国の中部にあり長江の中流域に位置している。2007年10月時点で、湖南省には農民專業合作經濟組織は7,833社存在し、うち農民專業合作社が2,990社、專業協會(業務内容が情報交換だけである)が4,843社である。また、農家会員数は約208万人で、全省総農家数の約15%を占める。農民專業合作社の多くは耕種業、養殖業、加工業、販売・運送業などの業務に携わっている¹³⁾。近年、湖南省政府は農民專業合作社の設立、育成に対して積極的に取り組んでおり、登録手続きの簡便化、農民專業合作社の設立補助金の導入、税金の減免などの政策を打ち出している。

調査地区の選定は都市近郊地域と中山間地域に分け、農民專業合作社が設立されている地区を前提とした。現地政府を通じて都市近郊地域として長沙市の3村、中山間地域として華容県の4村を選定した(表1参照)。調査対象農家は、これら7村から各村30戸程度を行政当局に推薦してもらい、推薦された農家について筆者が行政当局から推薦理由などをヒヤリングし、最終的に152戸を確定し、十分な回答を得られなかった15戸を除外し有効回答農家数を137戸とした(調査対象7地区の総農家数2,869戸の約5%に相当)。表1に調査対象地域・対象農家の農家経営に関する基本データを示す。都市近郊地域で

は、農業の産業化が推進され、農業関連企業が積極的に進出している。主要作物である米のほかに野菜(特に、カボチャやキノコなど)、苗木などの換金作物の生産が盛んである。多くの農家が兼業型で、出稼ぎ農家数が総農家数の約70%以上を占める。さらに、一人当たり年収は約8,000円で、湖南省の平均5,622元より高い。一方、中山間地域は純農村地域で地形や土質などの制約要因により栽培作物は米と綿花を中心とする単一作で、多くの農家は自給自足の小規模経営である。若い労働力の約60%以上が出稼ぎに出ており、一人当たり年収が6,400円で農業外収入が総収入の約60%を占める。近年、地方政府は農家収入の増加を図るため農業生産の構造調整を進めており、野菜、果物などの栽培が増えている。また、新農村建設政策が推進されインフラの整備(道路、水利施設、電気など)が進んでいる。

III アンケート調査結果の分析と考察

アンケート調査の結果をもとに、①農家の経営状況、②農民專業合作社への加入要因、③農民專業合作社に対する評価、④農民專業合作社の発展方向及び⑤農家の加入意識の把握の5項目について分析と考察を行なう。

1 農家の経営状況

(1) 農家が直面する課題

図1はアンケート調査による農家が直面する課題の割合(複数回答)を示している。都市近郊地域では「技術不足」を指摘する農家が最も多く30%を占め、次いで「資金不足」が20%、「労働力不足」が16%となっている。一

表1 調査対象地域・対象農家の農家経営基本データ
Table 1 Basic data of the farming in the survey areas

基本データ		都市近郊地域	中山間地域
調査地区と 調査対象農家数	加入農家数	松西子社区、漢回村、五星村の3地区の63農家	新華村、賽紅村、黄山村、舒南村の4地区の74農家
	加入農家数	41戸	20戸
調査対象農家	加入農家数	41戸	20戸
	加入農家数	22戸	54戸
調査地域全体の基本概況 ¹⁾			
1人当たり年間収入 ²⁾		約8,000元	約6,400元
1人当たり耕地面積		約0.5ムー	約0.7ムー
調査対象農家の基本データ			
1人当たり年間収入		11,567元	8,995元
1人当たり耕地面積 ³⁾		3.6ムー	3.2ムー
農民專業合作社の形態		食用菌專業合作社、南 瓜專業合作社、稻米專 業合作社	蕎麥筋合作社、綿花專 業合作社、野菜專業合 作社
農家の教育レベル		中学45%、高校32%	中学73%、高校15%

注：1) 地方政府への聞き取り調査による。2) 1元=約13円。当該数値は調査地域の農業総収入を総農村人口で除した数値である。3) 1ムー=667平方メートル。農家が実際に耕作している総土地面積(賃借も含む)を調査農家数で除した数値である。

図1 農家が直面する課題
Fig. 1 Issues confronted among farmers

図2 農家の情報収集手段
Fig. 2 Measures among farmers to access to information

方、中山間地域では、「情報不足」と答えた農家が最も多く40%、「技術不足」が34%、「労働力不足」が10%を占める。以上を総すると、両地域とも農家にとって情報及び技術不足が深刻な問題であることがわかる。次に、都市近郊地域では、出稼ぎ農家の耕地を貸借し経営規模の拡大を図るために必要な資金調達及び労働力の確保が大きな課題となっていることが指摘できる。

(2) 農家の情報収集手段

農家が直面する課題を解決するためには、情報源の把握が一つの鍵となる。情報収集手段は、両地域とも「農家仲間」が最多であり(30%と34%)、第2位は「仲買人」であるが、そのシェアは都市近郊地域の29%に対して中山間地域は19%に過ぎず、また、第3位は都市近郊地域が「インターネットなど」の27%に対し、中山間地域は「行政機関」の17%である(図2)。第4位は都市近郊地域は「直接市場に行く」の11%に対し、中山間地域は「インターネットなど」の16%であり、第5位は都市近郊地域では「行政機関」の3%に対し、中山間地域は「直接市場に行く」の14%となっている。以上を総すると、「農家仲間」が最多の情報源であることは共通している。第2位以下の情報源は、都市近郊地域では「仲買人」、「インターネットなど」で、直近、かつ最新の情報を都市近郊地域では求めていることがわかる。他方、中山間地域では「行政機関」が第3位を占め、「仲買人」、「インターネットなど」の割合も都市近郊地域に比べて低いのは、中山間地域では情報収集に対する必要性が切迫していないためと思われる。

2 農家の農民專業合作社への加入要因(複数回答)

(1) 農民專業合作社への加入理由

農民專業合作社へ加入する理由の多くは、両地域とも「生産技術の指導」、「マーケットの確保」、「生産効率の向上」及び「収入増加」であるが(図3)、特徴的なことは地域間における農家収入の格差から、中山間地域で

図3 農家の農民專業合作社への加入要因

Fig. 3 Elements for farmer's participation to FPA

は、収入増加を期待する農家が都市近郊地域に比べて10%も高いことである。中山間地域の農家にとって農民專業合作社への加入は確実に収入の増加につながる条件であることがわかる。

(2) 農民專業合作社に加入していない理由

逆に、農民專業合作社に加入しない理由については、「農民專業合作社の存在を全く知らない」が最も多く、両地域でそれぞれ48%、38%であった。さらに「よく知らない」が両地域それぞれ19%、17%となっている。注目すべきは、中山間地域において「自給自足のため必要ない」と答えた農家は都市近郊地域の9%に比べ、20%と高いことである。また「役に立たない」と答えた農家は約15%であった。

3 農民專業合作社に対する評価

(1) サービス提供に対する評価

① 現行のサービスに対する評価(複数回答)

農民專業合作社が提供する生産における技術、生産資材及び情報の提供サービスは農家から高い支持率を得ている。具体的に、都市近郊地域では「生産資材の調達」が19%、「技術指導」が19%、「市場情報の提供」が17%及び「病虫害の予防対策」が10%、合計65%の農家が満足している(図4)。さらに、中山間地域では、「生産資材の調達」が22%、「技術指導」が27%、「市場情報の提供」が11%及び「病虫害の予防対策」が20%、合計80%の農家が評価している。逆に、「農産物の加工」、「保険」及び「新たな農産物の市場開発」などのサービスに対する割合は低い。

② 今後期待するサービス(複数回答)

都市近郊地域では、「農産物の加工」が25%、「資金の融資」が20%、「ブランドの確立」が14%、次いで「新たな農産物の市場開発」と「保険」サービスがそれぞれ12%、9%を占めている(図5)。一方、中山間地域では、「農産物の加工」が24%、「生産と経営管理知識の習得」が18%、「農産物の販売」が14%となっている。加工農産物の付加価値による収入増加は両地域の共通の関心事項である。しかし、都市近郊地域では多くの農家が市場向けの換金作物を生産しており、市場動向に関する情報提供を強く望んでいる。一方、中山間地域では自給自足的な農業生産のため生産及び販売に関するサービスの提供に関心が集中

図4 農民専門合作社によるサービスに対する評価
Fig.4 Farmer's evaluation on service provided by FPA

図5 今後農民専門合作社に期待するサービス
Fig.5 Future expected services by FPA

している。

(2) 利益配分に対する評価

農家への利益配分方法として、出資額、販売量及び販売額をベースとする3つの方法があるが、調査地域では、販売量による利益配分と答えた加入農家が68%を占め、販売額による配分方法は8%で、「利益配分がない」と答えた加入農家は24%だった。現段階では農家が農民専門合作社に出資するケースが少ないことから、多くの農民専門合作社が利潤配分を行っていない。また、農民専門合作社が成長段階にあり、剰余金の一部を組織の発展準備金として積み立てていることも理由の一つと考えられる。一方、「農民専門合作社は農家利益を守ってくれるか」という質問に対して、両地域とも85%以上の農家が基本的に小規模経営農家の利益を守ってくれると答えている。一方、中山間地域で「大規模経営農家の利益を守る」と10%の農家が答えたのに対して都市近郊地域では0%回答であった。農民専門合作社は基本的に小規模経営農家の利益を守っているが、都市近郊地域では上記の農家の回答(0%)にもかかわらず、農民専門合作社は取扱量の多い大規模農家の生産量と販売量に重視する傾向にあることが筆者の農民専門合作社に対するヒヤリングから感じ取れた。また、中山間地域では農家間の収入格差が大きく、小規模経営農家の組織内での発言力が抑えられているケースも見られる。農民専門合作社には農業関連企業、仲買人なども加入しているため、利害関係が複雑で、農民専門合作社の規程の制定を始め、運営管理ルール決定や日常的な経営において大規模経営農家と関連企業が大きな力を持っている。

4 農民専門合作社の発展方向(複数回答)

図6 農民専門合作社の今後の発展方向
Fig.6 Future perspective for development of FPA

今後の農民専門合作社の発展方向について、都市近郊地域では「多様なサービスを提供する総合型農民専門合作社」(以下、総合型)が最も多く40%で、続いて「直売型」が26%、「農民専門合作社の連携による地域連合組織型」(以下、連合組織型)が22%となっている(図6)が、「企業との連携型」は12%に留まっている。これは都市近郊地域では農民専門合作社と企業との事業連携が進んでいる一方で利益配分や経営をめぐるトラブルが発生し、企業との事業連携を望まない農家が増加しているためである。中山間地域では、企業の進出も少なく加工及び販売を促進し農産物の市場を活性化させるため「企業との連携型」を望む農家は37%に達している。続いて総合型が26%、連合組織型の設立を望む農家が24%を占めた。両地域とも農家にとって、収入増加につながる多様なサービスの提供と市場確保が最も関心が高く、今後の農民専門合作社の発展方向としては総合型及び連合組織型タイプが望ましいと考えられる。一方で、両地域では行政主導で農業の産業化が進められている。具体的には、農業生産構造の調整、農業生産の基地建設、農業関連企業との提携などが促進されている。こうした背景には、農民専門合作社自身の組織強化と運営能力向上の自助努力が欠如している面があるため、農家が行政の関与を望む傾向が強いことがある。この状況において、農民専門合作社が段階的な進化のプロセスを経て、地域固有の生産構造や産地形成の相違に適応した多様な形態へと展開する可能性も期待できる。例えば、中山間地域では伝統的なサービスを提供する農民専門合作社へ、また都市近郊地域では企業的な機能を有する農民専門合作社へと進化する場合である。こうした農民専門合作社は伝統的な協同組合から脱皮して農業生産部門と加工・販売部門を統合することで市場リスクを回避し、農産物の付加価値を高め、市場へ供給する商品の差別化を図るなどの戦略を取るものと思われる。

5 不加入農家の意識の把握

農家の経営状況と加入意識の関係性に関して、農民専門合作社不加入農家数(76戸)の経営状況(年収及び耕地面積)と農民専門合作社への加入意識との相関を分析した。その結果、小規模経営農家、すなわち耕地面積8ム一及び年収2万円未満の農家は農民専門合作社への加入に対して否定的である(図7)。一方、加入への肯定的な

図7 経営規模と加入意識の関係性(加入へ否定的)

Fig 7 Relationships between farming scale and farmer's participation to FPA(negative to participation)

図8 経営規模と加入意識の関係性(加入へ肯定的)

Fig 8 Relationships between farming scale and farmer's participation to FPA(positive to participation)

農家は耕地面積8～20 ムー及び年収2～5万の経営規模農家が多い結果となった(図8)。経営状況と加入意識の関係性に関する特徴として不加入農家に対するアンケート調査から次の3点を挙げるができる。①小規模経営農家は自給自足的な農業生産を行っており農民専門合作社に加入してもメリットが少ない。この背景には、郷鎮企業の成長に伴い非農業部門への雇用が増加し、兼業就業が増加するなど就業構造が大きく変化し、小規模農家は収入源を主に収穫に依存するようになったため、農民の農業経営への意欲の低下や収入減の変化が農民専門合作社への加入意識に大きな影響を与えているという実態がある。②加入に肯定的な農家は販路を拡大し収入増加を図るねらいがある。これらの農家は農業を中心に生計を立てており、農民専門合作社による生産効率の向上、コストの削減、市場との交渉力の強化などのメリットに有効性を見出している。③伝統的な農産物(米、綿花)を生産している農家にとっては、農民専門合作社のサービスが主に換金作物(野菜、苗木など)に対する技術指導や販売を中心としているためあまり魅力がない。

この他、アンケート調査からは農民の年齢や教育水準などの要素も加入意識に影響を与えていると言える。

IV 農民専門合作社設立と発展の推進上の課題

1 農民専門合作社設立と発展の現状と課題

現地の調査結果、行政当局のヒヤリング、先行文献の分析から、農民専門合作社設立と発展を推進する上で主な課題として以下の4点を指摘できる。

(1) 農民専門合作社の設立と発展の地域間格差: 都市近郊地域では、市場の需要に応じた換金作物の生産を促進す

るうえで生産コストの削減及び市場販路の確保などのメリットがあり積極的である。また、政府からの助成金を受けている農民専門合作社も多いことも促進要因となっている。他方、中山間地域では自給自足的な農業生産のため、農民専門合作社の設立や加入に消極的で意欲が低い。

(2) 農民専門合作社の設立と展開に対する行政の関与への期待: 人民公社解体後、集団農業体制から農家個別経営に転換したが、特に中山間地域ではいまだに生産経営を行政支援に依存する意識が強く残っており、農家が市場経済の発展に対応できていない。多くの農民専門合作社は市場リスクに対応する能力がなく、また運営能力の欠如のために短時間に自然消滅している農民専門合作社も多い。農家は農業経営におけるリスクを減少するため、行政主導型の農民専門合作社への加入に積極的である。

(3) 組織の構成員の利益関係が複雑: 農民専門合作社に参加する農家は教育、経営規模、技術、収入などの面で格差が存在する。多くの農民専門合作社が加入出資制度を取り入れており、組織構成は中核構成員(大規模経営農家を中心)と一般構成員(小規模経営農家を中心)に分けられ、中核構成員が経営方向と運営管理に強い影響力を有している。実際、現地調査によると大規模専門農家の連合による農民専門合作社は小規模兼業農家の加入に対して消極的で、加入条件としての農家耕作面積規模を大きく設定するケースも見られる。今後、組織の構成員間の利益調整が農民専門合作社の発展にとって重要な課題であると考えられる。

(4) 農家の農民専門合作社に対する低い認識度: 2007年に農民専門合作社法が施行されたが、いまだ農家の農民専門合作社に対する認識度が低く、農民専門合作社への加入意識が醸成していない。また、農民の教育水準が低く農民専門合作社の設立に向けたリーダーシップを発揮できる人材が不足している。

2 農民専門合作社設立と発展のための諸政策

(1) 関連法令の整備: 現行の農民専門合作社法では連合組織の設立に関して明確な規定がない。今後、連合組織の設立を促進し合法的な地位を確定するために、連合組織設立に関する条文を規定する必要がある。さらに、農民専門合作社の資産所有権、経営決定権、利益配分権などの権利帰属の明確化が求められる。

(2) 財政支援政策: 2004年から、農業部はモデル事業として農民専門合作社の設立プロジェクトを開始し、農産物の産地形成、特産品育成と開発、産地ブランドの形成などを重点的に助成している。これは大規模な農民専門合作社だけが対象である。小規模な農民専門合作社の設立と発展を促進するためには農民専門合作社の設立を必要な経費(事務費、人件費など)を助成することが必要である。

(3) 税制措置: 農民專業合作社に対しては若干の優遇税制はあるが、法人企業と同様に国税と地方税が課されているので優遇措置を講ずるべきである。

(4) 金融システムの改善: 農村金融システム制度整備が未達成のため、農民專業合作社も資金不足に陥り生産・運営活動が制限されているので、金融支援の措置の円滑化を進めるべきである。

(5) 農家教育の強化: 農民專業合作社の発展のためには、農家全体の教育水準の向上、農民專業合作社に関する情報公開の強化及び専門家の育成が必要である。

V おわりに

本稿では、都市近郊地域及び中山間地域における事例地区を対象にしてアンケート調査を実施し、農家の農民專業合作社に対する評価や加入意欲について分析した。この分析結果と先行文献調査から、両地域における農民專業合作社の発展状況及び農家認識の相違について以下の4点を指摘したい。①農民專業合作社の設立と発展について地域間で格差が存在する。都市近郊地域では、市場化の進展により農民專業合作社の設立が進んでおり、業務内容は単純な生産段階におけるサービスだけにとどまらず、加工・販売・貯蔵などの流通面にも進出している。しかし、中山間地域では農民專業合作社の発展は遅れており、サービスの内容も生産資材や技術指導などの基礎的なものに留まっている。今後の中国農政にとって中山間地域の農業振興は課題の一つになっており、この地域での農民專業合作社の設立を促進すべき政策的措置が必要とされる。②両地域の加入農家は農民專業合作社が、農家の営農技術力の向上、収入増加、市場対応能力の向上などの面で一定の役割を果たしていると評価している。今後農産品の付加価値を高め、農産品の加工と販売、必要な資金に対する融資、差別化やブランドの確立に向けたサービスの提供が期待される。③農家の農業專業合作社への加入意識は農家の経営規模と収入水準により左右される。小規模農家（耕地面積8ムー及び年収2万元未満

の農家）は農民專業合作社への加入に対して否定的で、耕地面積8～20ムー及び年収2～5万元の経営規模農家は肯定的である。④農民專業合作社の設立はいまだ初期段階にあり、組織自体が脆弱で、資金、技術、人材、制度・政策などの要因により発展が制約されており、行政による指導と支援が必要である。今後の発展方向については、農家は多様なサービスを提供する総合型及び地域の連携による地域連合組織型農民專業合作社の発展を望んでいる。

当面の課題としては農業分野の市場化が進む中、農民專業合作社の設立を促進するためには、上述した諸点を考慮し、生産要素の調達コストの削減、農民との信頼関係の醸成、農民專業合作社に関する法令の見直しなどの関連する政策・制度の整備が求められる。

引用と参考文献

- 1) 白石和良(2007): 「中国の農民專業合作社法」その概要と問題点①: 分散した農家経営と市場を有効に連結」、『農林経済』(時事通信社), 第9888号, pp. 4.
- 2) 陳曉華(2010): 總結經驗 明確任務 促進農民專業合作社又好又快發展, 中国農民專業合作社網, <http://www.cfc.agri.gov.cn/cfc/html/80/2010/20101018111105280780154/2010101811105280780154.html>, 2010年10月18日, 2011年5月3日
- 3) 寶劍久俊, 佐藤宏(2009): 中国における農業産業課の展開と農民專業合作社組織の経済的機能: 世帯・行政村データによる実証分析, 一橋大学機関リポジトリ, pp. 4.
- 4) 苑鵬(2002): 農民合作經濟組織發展的特点, 『2004～2005年: 中国農村經濟形勢分析与予測』, 社会科学文献出版社.
- 5) 姜長雲(2006): 我国農民專業合作社組織的發展態勢, 合作經濟參考, 2006年第2期.
- 6) 潘勁(2005): 『農產品行業協會的治理機制研究』中国農業出版社, 北京.
- 7) 青柳齊(2002): 『中国農村合作社的改革—供銷社的展開過程』, 日本經濟評論社, 東京.
- 8) 河原昌一郎著(2008): 『中国農村合作社制度の分析』, 農林水産政策研究所, 東京.
- 9) 坂下明彦(2005): 中国の農村經濟組織の展開と龍頭企業による産地組織化, 農業・農協問題研究, 第32号, pp. 66-85.
- 10) 黃祖輝・徐旭初・馮冠勝(2002): 農民專業合作社組織發展的影響因素—对浙江省農民專業合作社組織發展現狀探討, 中国農村經濟, 2002年第3期, pp. 13-21.
- 11) 張曉山等(2002): 『聯結農戶与市場—中国農民中介組織探究』, 中国社会科学出版社.
- 12) 郭紅東(2005): 『農業龍頭企業与農業訂單安排及履行機制』, 中国農業出版社.
- 13) 喻建中(2010): 中国農村專業經濟協會制度变迁研究, 湖南農業大学, pp. 194-196.

Summary: The paper analyses the farmer's willingness to participate to and evaluation on performance of the Farmer's Professional Association (FPA) in order to discuss a future development of FPA with the questionnaire survey targeting both peri-urban and less favorable areas in Hunan Province in China. The result clarifies that farmer's concerns about the FPA is still low due to insufficient information on its activities even though it could contribute to increasing income and improving farming practices. This requires related policies such as provision of information and services demanded, build-up of better relationships between farmers and FPA, and necessary policy and institutional arrangements.

キーワード(Key words): 農民專業合作社(Farmer's Professional Association: FPA), アンケート調査(questionnaire survey), 農民專業合作社の設立と発展(Establishment and Development of FPA), 農民專業合作社の活動と評価(Activities of and Evaluation on FPA), 政策・制度整備(Policy and institutional arrangements).

(2011年5月21日 受付)

(2011年9月17日 受理)